

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	29,118	36,385	108,141
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,738	2,144	10,268
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(百万円)	980	1,434	4,720
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,370	1,988	5,204
純資産額	(百万円)	49,352	56,106	55,098
総資産額	(百万円)	63,997	83,774	106,628
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	29.54	43.22	142.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.5	66.6	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,070	4,554	13,570
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,625	1,650	6,263
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,111	1,387	2,277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,613	15,708	23,309

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	39.85	112.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 当社は、平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期及び第26期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第25期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（4月 - 9月、以下「当第2四半期」）の概況

売上高は36,385百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益2,176百万円（前年同期は営業損失1,859百万円）、経常利益2,144百万円（同 経常損失1,738百万円）、四半期純利益1,434百万円（同 四半期純損失980百万円）となりました。

業績変動の主因は、下記の通りです。

遊技機事業において、パチンコ・パチスロともに販売が好調に推移したため、販売台数が前年同期と比較して増加し、上述の経営成績となりました。

（中長期的な成長戦略）

当社グループは、キャラクターをはじめとしたIP（知的財産）を主軸において、取得・保有・創出したIPの価値を最大化することで、中長期の視点に立った持続的な成長を目指しています。

この実現に向けて、現在、コミックス、アニメーション、映画/テレビ/舞台、ゲーム事業などのインタラクティブ・メディア、コンシューマプロダクト、パチンコ・パチスロの6分野で、IPの価値向上を推進するとともに、各分野が連携してIPの育成・事業化に取り組んでいます。

当第2四半期の主なIPの育成・事業化の取り組みは、以下の通りです。

ヒーローの創出を目的としたコミック誌『月刊ヒーローズ』は、連載作品『ULTRAMAN（ウルトラマン）』の単行本第3巻を刊行し、累計発行部数が約90万部に迫るなど、順調に推移しています。

『銀河機攻隊 マジェスティックプリンス』は、コミック誌と連動したテレビアニメとして、全24話の放送にあわせ、グッズの開発・販売を行いました。さらに、ソーシャル・ゲーム（ネイティブ・アプリ型）の開発を進めるなど、多メディア展開に向けた施策を進めました。

『ベルセルク』は、アニメーション映画（3部作）の公開に次いで、ソーシャル・ゲーム（WEBアプリ型）やパチンコ遊技機を企画開発・販売しました。

『ウルトラマン』シリーズは、コミックスを通じて新たなファン層の獲得を図るとともに、ファミリー層のファン拡大に向け、『ウルトラマンギンガ』『大怪獣ラッシュ ウルトラフロンティア』のテレビ放送や映画公開、パートナー企業と連携したアーケードゲームの展開を進めました。また、遊技機メーカーと連携し、パチスロ遊技機の企画開発及び販売に向けた諸施策を実施しました。

インタラクティブ・メディアの分野では、当第2四半期にソーシャル・ゲーム4タイトルを配信しました。パチンコ・パチスロの分野では、パチンコ遊技機の販売台数が約110,000台（前年同期比 約63,000台増）、パチスロ遊技機の販売台数が約61,000台（同 約7,000台増）となりました。

（注）本文に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、49,426百万円と前連結会計年度末比23,283百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、11,612百万円と前連結会計年度末比461百万円の増加となりました。これは主に支店の新設用地取得によるものです。

無形固定資産は、4,552百万円と前連結会計年度末比11百万円の増加となりました。

投資その他の資産は、18,183百万円と前連結会計年度末比42百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の増加及び長期繰延税金資産の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は83,774百万円と前連結会計年度末比22,853百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、23,424百万円と前連結会計年度末比23,940百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,243百万円と前連結会計年度末比79百万円の増加となりました。

以上の結果、負債の部は27,668百万円と前連結会計年度末比23,861百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、56,106百万円と前連結会計年度末比1,008百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,601百万円減少し、15,708百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,554百万円(前年同期は1,070百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少22,451百万円、売上債権の減少20,429百万円、法人税等の支払3,844百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,650百万円(前年同期は2,625百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出913百万円、無形固定資産の取得による支出657百万円、貸付けによる支出230百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,387百万円(前年同期は1,111百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払828百万円、社債の償還による支出300百万円、短期借入金の返済による減少130百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主として権利内容に制限 のない標準となる株式で す。 単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		34,700,000		7,948		7,994

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 英俊	東京都世田谷区	8,675,000	25.00
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29-14	5,205,000	15.00
山本 剛史	東京都世田谷区	3,612,800	10.41
有限会社ミント	東京都渋谷区道玄坂1丁目20-2	1,600,000	4.61
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	971,148	2.80
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島4丁目16-13	750,400	2.16
大屋 高志	東京都目黒区	450,000	1.30
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	384,900	1.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	354,800	1.02
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン(インターナショナル)リミ テッド 131800 (常任代理人 みずほ銀行決済 営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG 東京都中央区月島4丁目16-13	349,700	1.01
計		22,353,748	64.42

- (注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。
 2 上記のほか、当社所有の自己株式1,516,200株(4.37%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,181,100	331,811	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	34,700,000		
総株主の議決権		331,811	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町 16番17号	1,516,200		1,516,200	4.37
計		1,516,200		1,516,200	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,314	15,713
受取手形及び売掛金	² 42,017	23,258
商品及び製品	250	396
仕掛品	2,041	3,616
原材料及び貯蔵品	52	50
その他	² 5,076	6,427
貸倒引当金	41	35
流動資産合計	72,709	49,426
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,775	7,352
その他	4,376	4,260
有形固定資産合計	11,151	11,612
無形固定資産		
のれん	2,177	2,060
その他	2,363	2,492
無形固定資産合計	4,540	4,552
投資その他の資産		
投資有価証券	11,399	11,827
その他	7,340	6,523
貸倒引当金	514	168
投資その他の資産合計	18,226	18,183
固定資産合計	33,918	34,348
資産合計	106,628	83,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 36,604	14,215
1年内償還予定の社債	300	-
短期借入金	521	390
1年内返済予定の長期借入金	122	82
未払法人税等	3,931	931
賞与引当金	301	87
役員賞与引当金	230	120
返品調整引当金	28	26
その他	5,326	7,570
流動負債合計	47,365	23,424
固定負債		
長期借入金	109	77
退職給付引当金	531	574
その他	3,522	3,591
固定負債合計	4,164	4,243
負債合計	51,529	27,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	40,835	41,442
自己株式	1,821	1,821
株主資本合計	54,957	55,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	238
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	398	238
少数株主持分	539	303
純資産合計	55,098	56,106
負債純資産合計	106,628	83,774

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	29,118	36,385
売上原価	20,293	22,737
売上総利益	8,824	13,648
販売費及び一般管理費	10,684	11,471
営業利益又は営業損失()	1,859	2,176
営業外収益		
受取利息	6	18
受取配当金	85	86
仕入割引	132	84
その他	182	142
営業外収益合計	407	331
営業外費用		
支払利息	9	4
持分法による投資損失	3	169
投資有価証券運用損	10	-
出資金償却	231	156
その他	31	32
営業外費用合計	286	364
経常利益又は経常損失()	1,738	2,144
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	23	11
減損損失	132	-
訴訟関連損失	5	9
その他	3	1
特別損失合計	166	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,903	2,121
法人税等	851	770
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,051	1,351
少数株主損失()	71	82
四半期純利益又は四半期純損失()	980	1,434

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,051	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	635
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	318	637
四半期包括利益	1,370	1,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,298	2,071
少数株主に係る四半期包括利益	71	82

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,903	2,121
減価償却費	1,100	977
減損損失	132	-
のれん償却額	160	158
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	7
賞与引当金の増減額(は減少)	244	213
役員賞与引当金の増減額(は減少)	120	110
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	42
受取利息及び受取配当金	91	105
持分法による投資損益(は益)	3	169
支払利息	9	4
売上債権の増減額(は増加)	29,404	20,429
たな卸資産の増減額(は増加)	1,113	1,719
商品化権前渡金の増減額(は増加)	709	341
仕入債務の増減額(は減少)	26,099	22,451
その他	1,039	220
小計	535	823
利息及び配当金の受取額	111	120
利息の支払額	9	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,504	3,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070	4,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	574	913
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	701	657
投資有価証券の取得による支出	100	-
出資金の払込による支出	35	131
貸付けによる支出	941	230
関係会社株式の取得による支出	10	152
その他	265	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,625	1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	103	130
長期借入金の返済による支出	70	71
社債の償還による支出	308	300
配当金の支払額	830	828
その他	5	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111	1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,670	7,590
現金及び現金同等物の期首残高	18,284	23,309
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,613	15,708

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、K-1インターナショナル株式会社は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
株式会社一六商事	73百万円	89百万円
株式会社ニイミ	65百万円	71百万円
株式会社ガイア	6百万円	53百万円
株式会社正栄プロジェクト	7百万円	42百万円
有限会社ビッグ・ショット	31百万円	40百万円
株式会社大晃	34百万円	30百万円
有限会社大成観光	32百万円	27百万円
王蔵株式会社	19百万円	16百万円
株式会社東横商事	3百万円	15百万円
株式会社アズウェル	1百万円	14百万円
その他	995百万円	772百万円
計	1,272百万円	1,173百万円

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	890百万円	
営業外受取手形	15百万円	
支払手形	6百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	1,222百万円	2,103百万円
給与手当	2,829百万円	2,927百万円
賞与引当金繰入額	13百万円	16百万円
退職給付費用	44百万円	45百万円
役員賞与引当金繰入額	120百万円	120百万円
貸倒引当金繰入額	46百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	15,618百万円	15,713百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	5百万円	5百万円
現金及び現金同等物	15,613百万円	15,708百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	829	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	829	2,500	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注)平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は25円となります。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	829	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	29円54銭	43円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	980	1,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	980	1,434
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

- (注) 1. 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

配当の総額	829百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。